

平成 27 年 11 月 17 日

-国立大学法人運営費交付金による教育研究への基盤的経費の充実に向けて-

国立大学法人豊橋技術科学大学長

大 西 隆

本学は、技術を支える科学の探究によって新たな技術を開発する学問である、技術科学の教育・研究を使命とし、大学院に重点を置き、実践的、創造的かつ指導的技術者・研究者を育成するとともに、次世代を切り拓く研究を行っています。さらに社会的多様性を尊重し、地域社会との連携を強化し、これらを通じて、世界に開かれたトップクラスの工学系大学を目指し、学長プラン（別添、大西プラン参照）に5つの挑戦を掲げ、持続的な競争力を持ち、高い付加価値を生み出す国立大学として改革をすすめています。

しかし、国立大学の財務状況は厳しいものです。国立大学が平成 16 年度に国立大学法人化されて以来、国立大学法人の基盤的経費である運営費交付金は、12 年間で 1、470 億円（約 12%）の大幅な減額となっており、本学においても、この 12 年間で 3.9 億円（約 11%）の減額となりました。各国立大学において規模の大小を問わず、諸経費の高騰などにより人件費や基盤的教育研究費を圧迫している状況にあり、その結果として、若手の育成など教育研究基盤への影響、研究時間の減少、論文増加率の伸び悩みなどの弊害が生じています。

こうした状況を直視しつつ、本学が高い質を確保しながら自律的・持続的な経営を続けていくためには、国立大学法人運営費交付金等の公的資金に頼るばかりではなく、自ら多様な自己収入を確保していくことが必要であることは十分に認識をしています。

しかし、今回、財政制度等審議会分科会が示した今後の「国立大学法人運営費交付金」に関する提案は、本学として、また、国立大学法人全体としても、その妥当性や生ずる結果について大きな疑念や危惧を持たざるを得ません。

国立大学法人運営費交付金の更なる長期的削減との主張は、グローバル化や地方創生への対応、イノベーション創出など日本社会の発展に向けて大学に期待されている数々の役割を踏まえたものとは考えられず、また諸外国が高等教育への投資を拡大させ、教育研究環境の充実に図る国際基調にも逆行するものです。

また、授業料等の学生納付金以外の寄附金、民間との共同研究などの自己収入の増加は、現下の経済状況を踏まえると、確実な増額を見込むことは困難であり、自己収入全体の増加は、授業料の大幅な引き上げにつながり、家計に大きな負担を転嫁することになります。その結果、大学の安定的な運営（教育・研究及び社会貢献等）に支障をきたす恐れがあると考えています。

国立大学法人運営費交付金の機械的な削減ではなく、自己変革を進める大学を積極的に支援し、教育・研究及び社会貢献等の機能の強化を図るために、国立大学法人運営費交付金等を充実・確保すべきであります。

平成 28 年度から国立大学法人の第 3 期中期目標期間が始まるにあたり、本学が教育・研究及び社会貢献等を強化し、地域さらには我が国の持続的発展に貢献する改革を着実に実行していくために、「国立大学法人運営費交付金」等の基盤的経費の充実が不可欠であることを強調し、理解を求めるものであります。